

様式1(主な取組)

活動指標名	基幹管路の耐震化率(上水道)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	39.6	40.0	40.8	42.5	42.8	42.6	100.0%	8,327,913	順調	北谷浄水場整備(粒状活性炭吸着池設備工事、オゾン接触池設備工事等)、石川～上間送水管布設工事等を実施した。	
活動指標名					H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	平成30年度事業の実施により耐震化率は、計画値42.6%に対し、実績値42.8%となっており、計画値を達成している。 安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。 持続可能で災害に強い水道の構築が可能となる。
活動指標名					H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
①引き続き水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。						①アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、施設の保全、点検を適切に行うことで施設の状態を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。

○外部環境の変化

・島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本土復帰以降に整備した施設が大量に更新時期を迎えるため、施設の重要度や劣化度等を検証し、施設整備計画を精査の上、必要に応じて見直しを行う。それを踏まえ、老朽化施設の改良、更新を推進する必要がある。また、災害に強い水道施設を整備するため、耐震化を推進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・北谷浄水場における粒状活性炭吸着池やオゾン接触池の整備、佐敷～玉城送水管供用開始など、老朽化施設の改良、更新を進めているところであるが、次年度も、引き続きアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、北谷浄水場ろ過池整備や石川～上間送水管工事など老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。